

水道事業会計決算

遠 監 第 18 号
令和 2 年 8 月 21 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和元年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和元年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、平成30年度に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる『市民と一緒に支える水道』の基本理念の下に安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に進められていると認めた。

なお、4月14日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、各資材等が規格や使用頻度に応じて3カ所の倉庫に整理・分類され、合理的かつ効率的な管理・運用する工夫を施しながら適切に保管されていること、5月11日には工事監査を実施し、令和元年度施工の「宮守簡易水道 小沢浄水場UF膜モジュール更新工事」の現地監査を行い、安定配水の継続に向けて当該工事が適切に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

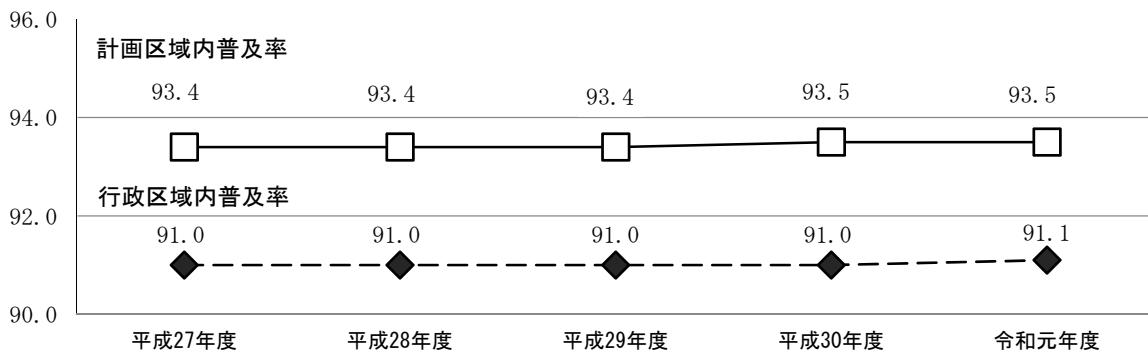
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 行政区域内人口	19,347	19,628	6,679	6,893	352	378	26,378	26,899	△ 521
2 計画区域内人口	19,114	19,383	6,240	6,440	352	378	25,706	26,201	△ 495
3 給水人口	17,965	18,220	5,739	5,920	324	349	24,028	24,489	△ 461
4 給水世帯数	7,362	7,329	2,102	2,123	126	127	9,590	9,579	11
5 行政区域内普及率	92.9	92.8	85.9	85.9	92.0	92.3	91.1	91.0	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	92.0	91.9	92.0	92.3	93.5	93.5	ポイント 0.0

(②1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度24,489人から461人減少し、24,028人となっている。給水世帯数は、前年度9,579戸から11戸増加し、9,590戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度91.0%から0.1ポイント増加して91.1%に、計画区域内普及率は前年度と同じ93.5%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
行政区域内人口(A)	28,529	28,098	27,504	26,899	26,378	
計画区域内人口(B)	27,805	27,373	26,794	26,201	25,706	
給水人口(C)	25,957	25,569	25,032	24,489	24,028	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.0	91.0	91.0	91.1
	計画区域内 (C/B×100)	93.4	93.4	93.4	93.5	93.5
給水世帯数	9,702	9,706	9,632	9,579	9,590	

(②1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

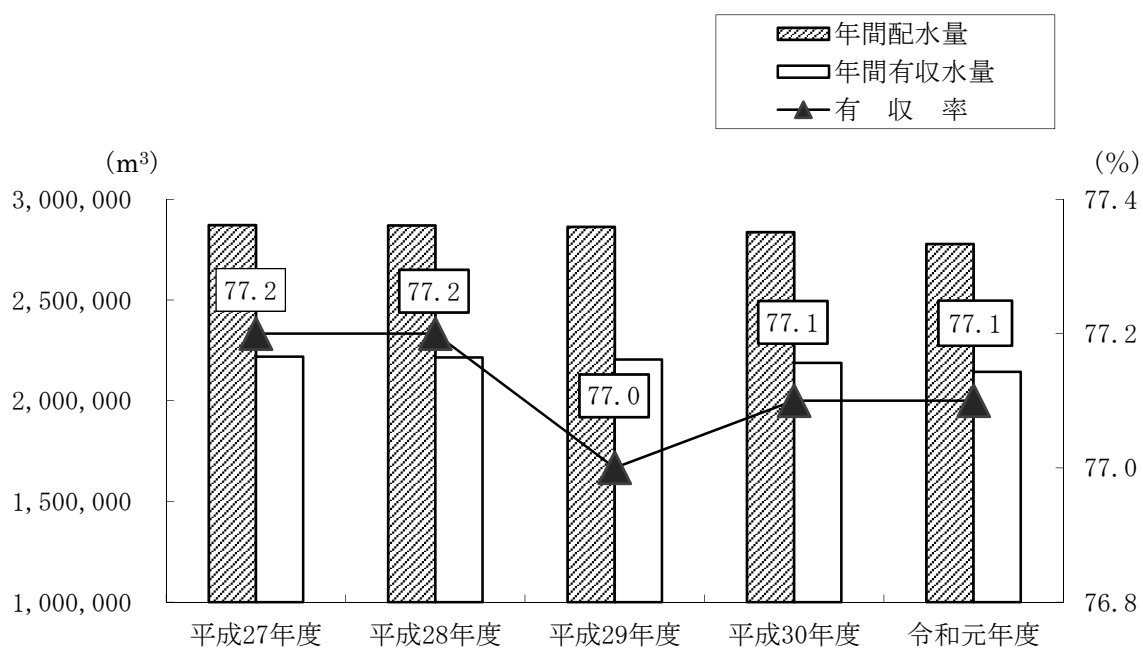
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
1 年間配水量	2,075,247	2,131,710	668,611	670,956	34,776	34,279	2,778,634	2,836,945	△58,311
2 年間有収水量	1,681,829	1,725,547	440,198	440,400	21,307	22,002	2,143,334	2,187,949	△44,615
3 有収率	81.0	80.9	65.8	65.6	61.3	64.2	77.1	77.1	ポイント 0.0

(②1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間配水量	2,872,397	2,870,326	2,863,440	2,836,945	2,778,634
年間有収水量	2,218,907	2,215,094	2,204,663	2,187,949	2,143,334
有収率	77.2	77.2	77.0	77.1	77.1

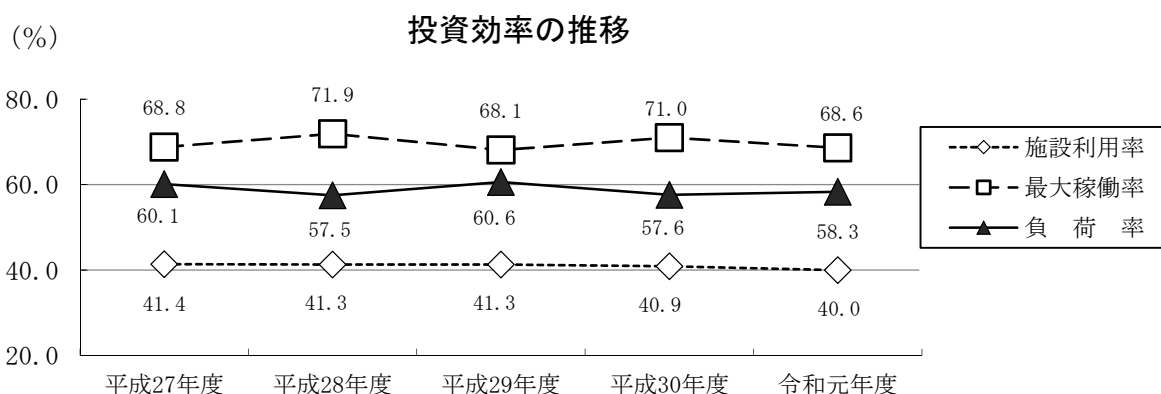
(②1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m ³	18,777 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,518 m ³	7,678 m ³	△160 m ³	△2.1 %	
3 一日最大配水量	12,885 m ³	13,334 m ³	△449 m ³	△3.4 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	40.0 %	40.9 %	-	ポイント △0.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	68.6 %	71.0 %	-	ポイント △2.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	58.3 %	57.6 %	-	ポイント 0.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.5 m ³	4.6 m ³	△0.1 m ³	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,743,858)}}{\text{導送配水管延長 (611,676)}}$

(②1105_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負荷率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。



(単位: %)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去4年間の平均	令和元年度	増減
施設利用率	41.4	41.3	41.3	40.9	41.2	40.0	ポイント △1.2
最大稼働率	68.8	71.9	68.1	71.0	70.0	68.6	ポイント △1.4
負荷率	60.1	57.5	60.6	57.6	59.0	58.3	ポイント △0.7

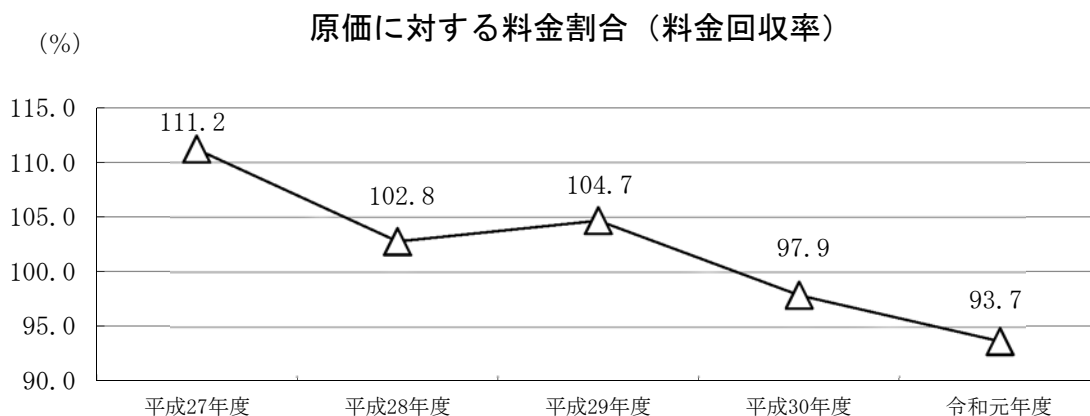
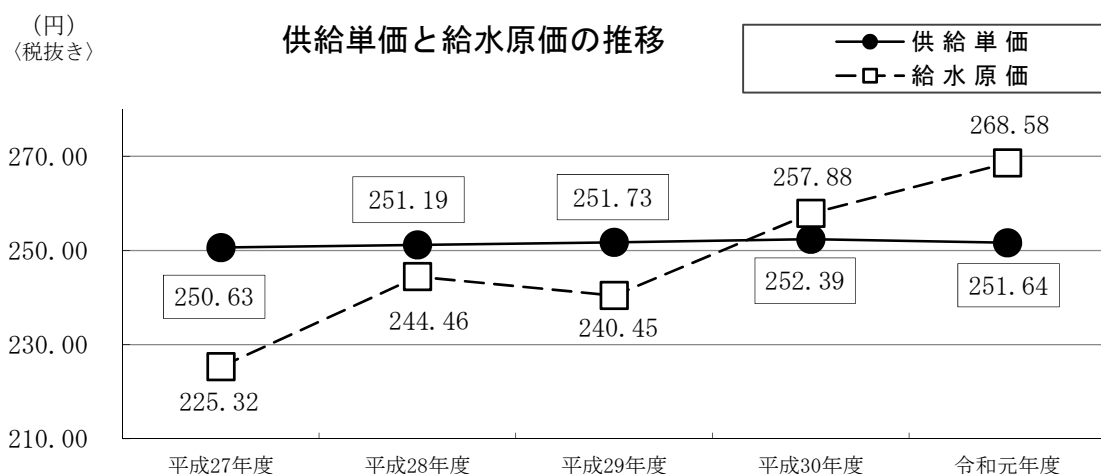
(②1106_投資効率の推移)

令和元年度の施設利用率は40.0%で過去4年間の平均値(41.2%)と比較して1.2ポイント減少している。

同じく最大稼働率は68.6%で過去4年間の平均値(70.0%)と比較して1.4ポイント減少している。

同じく負荷率は58.3%で過去4年間の平均値(59.0%)と比較して0.7ポイント減少している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

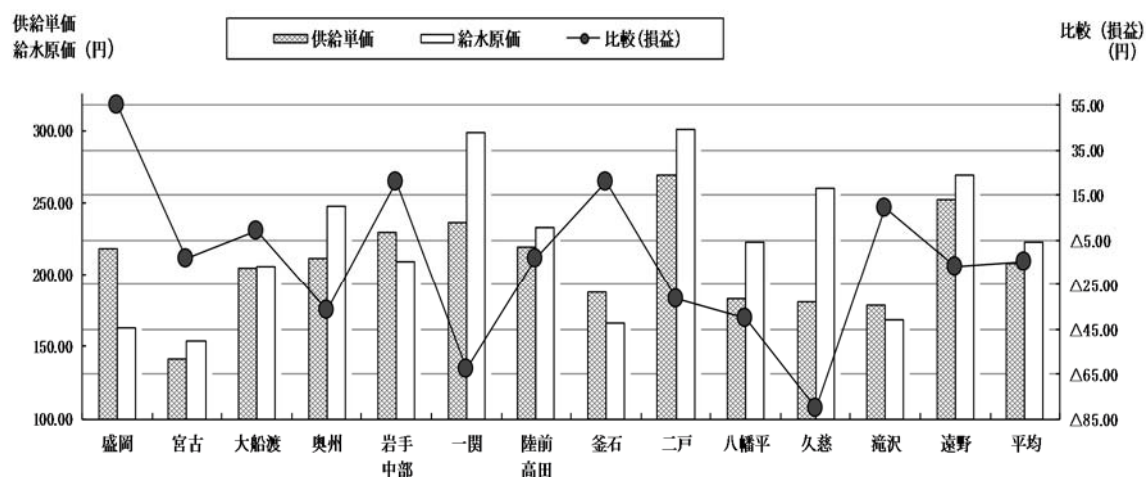
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価 (収益)(A)	250.63	251.19	251.73	252.39	251.64
給水原価 (費用)(B)	225.32	244.46	240.45	257.88	268.58
損益 (A)-(B)	25.31	6.73	11.28	△ 5.49	△ 16.94
比率 (A/B)	111.2	102.8	104.7	97.9	93.7

(©1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、令和元年度の供給単価は251.64円（上水道249.78円、簡易水道258.76円）に対し、給水原価268.58円（上水道198.16円、簡易水道537.64円）であり、1 m³当たり16.94円の損失となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費153.89円（57.3%）、委託料34.76円（12.9%）、人件費28.79円（10.7%）、修繕費24.61円（9.2%）などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



(単位：円)

区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	218.02	140.89	204.92	210.99	229.42	236.18	219.18	187.64	269.44	183.18	180.43	178.41	251.64	208.49
給水原価	162.98	153.80	205.52	247.58	208.70	298.85	232.60	166.26	301.07	223.16	260.58	168.74	268.58	222.96
比較(損益)	55.04	△12.91	△0.60	△36.59	20.72	△62.67	△13.42	21.38	△31.63	△39.98	△80.15	9.67	△16.94	△14.47

※岩手中部水道企業団は、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合である。

(2)1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち4市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入 (A)	787,493,000	815,146,488	103.5	797,697,866	103.2	17,448,622	2.2
1 上水道事業	551,188,000	579,481,191	105.1	572,685,142	104.5	6,796,049	1.2
2 簡易水道事業	223,512,000	224,690,641	100.5	212,820,626	100.2	11,870,015	5.6
3 受託小規模給水事業	12,793,000	10,974,656	85.8	12,192,098	95.2	△1,217,442	△10.0
収益的支出 (B)	750,392,000	665,873,849	88.7	650,027,156	89.2	15,846,693	2.4
1 上水道事業	441,751,000	389,162,079	88.1	351,233,148	86.4	37,928,931	10.8
2 簡易水道事業	282,817,000	261,118,447	92.3	280,438,241	94.2	△19,319,794	△6.9
3 受託小規模給水事業	24,824,000	15,593,323	62.8	18,355,767	76.8	△2,762,444	△15.0
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額 (A)-(B)	37,101,000	149,272,639	-	147,670,710	-	1,601,929	1.1

(②1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	603,615,164	1 営業費用	621,095,767
(1) 上水道事業	467,248,832	(1) 上水道事業	376,003,641
(2) 簡易水道事業	125,391,676	(2) 簡易水道事業	229,498,803
(3) 受託小規模給水事業	10,974,656	(3) 受託小規模給水事業	15,593,323
2 営業外収益	210,332,819	2 営業外費用	44,621,666
(1) 上水道事業	112,151,780	(1) 上水道事業	13,042,418
(2) 簡易水道事業	98,181,039	(2) 簡易水道事業	31,579,248
3 特別利益	1,198,505	3 特別損失	156,416
(1) 上水道事業	80,579	(1) 上水道事業	116,020
(2) 簡易水道事業	1,117,926	(2) 簡易水道事業	40,396
		4 予備費	0
計 (A)	815,146,488	計 (B)	665,873,849
収支差引額 (A)-(B)	149,272,639		

(②1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額787,493,000円に対し、815,146,488円の決算となり、執行率は103.5%である。前年度に比べると、収入額は17,448,622円(2.2%)増加している。収益的支出は、予算額750,392,000円に対し、665,873,849円の決算となり、執行率は88.7%である。前年度に比べると、支出額は15,846,693円(2.4%)増加している。令和元年度の収益的収支は、収入額815,146,488円に対し、支出額は665,873,849円、収支差引額は149,272,639円となり、前年度に比べると1,601,929円(1.1%)増加している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	令和元年度			平成30年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	778,528,000	751,017,000	96.5	525,239,320	96.2	225,777,680	43.0
1 上水道事業	682,778,000	655,275,000	96.0	400,975,280	95.1	254,299,720	63.4
2 簡易水道事業	95,750,000	95,742,000	100.0	124,264,040	100.0	△28,522,040	△23.0
資本的支出（B）	1,210,430,000	1,130,633,210	93.4	890,003,975	96.7	240,629,235	27.0
1 上水道事業	988,894,000	909,107,195	91.9	628,217,538	96.7	280,889,657	44.7
2 簡易水道事業	221,536,000	221,526,015	100.0	261,786,437	96.8	△40,260,422	△15.4
収支差引額（A）-（B）	△431,902,000	△379,616,210	-	△364,764,655	-	△14,851,555	-

(②1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	0	1 建設改良費	882,038,587
(1) 上水道事業	0	(1) 上水道事業	820,997,805
(2) 簡易水道事業	0	(2) 簡易水道事業	61,040,782
2 工事負担金	0	2 企業債償還金	247,521,068
(1) 上水道事業	0	(1) 上水道事業	87,035,835
(2) 簡易水道事業	0	(2) 簡易水道事業	160,485,233
3 国庫補助金	209,981,000	3 国庫補助金返還金	1,073,555
(1) 上水道事業	209,981,000	(1) 上水道事業	1,073,555
(2) 簡易水道事業	0	(2) 簡易水道事業	0
4 企業債	249,400,000	計（B）	1,130,633,210
(1) 上水道事業	233,900,000		
(2) 簡易水道事業	15,500,000		
5 他会計出資金	291,636,000		
(1) 上水道事業	211,394,000		
(2) 簡易水道事業	80,242,000		
計（A）	751,017,000		
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△ 379,616,210	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	128,732,183	
	当年度分損益勘定留保資金	172,744,167	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	78,139,860	
	減債積立金	0	

(②1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額778,528,000円に対し、751,017,000円の決算となり、執行率は96.5%である。資本的支出は、予算額1,210,430,000円に対し、1,130,633,210円の決算となり、執行率は93.4%である。

令和元年度の資本的収支は、収入額751,017,000円に対し、支出額1,130,633,210円で379,616,210円の不足が生じている。この資金不足額は、当年度分損益勘定留保資金172,744,167円、過年度分損益勘定留保資金128,732,183円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額78,139,860円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	216,400,000	188,900,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	45,000,000	45,000,000
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	15,500,000	15,500,000
	計	276,900,000	249,400,000
2 一時借入金	10,000,000	0	
3 たな卸資産購入	20,000,000	9,227,955	

(②1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	3,893,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	96,362,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 42,636,217円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 53,725,783円 充当
	受講料助成金	103,000円 全額負担金(特定収入)に充当
	計	100,358,000円
資本的収入	国庫補助金	209,981,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	209,981,000円
合 計	310,339,000円	

(②1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況 (損益計算書)

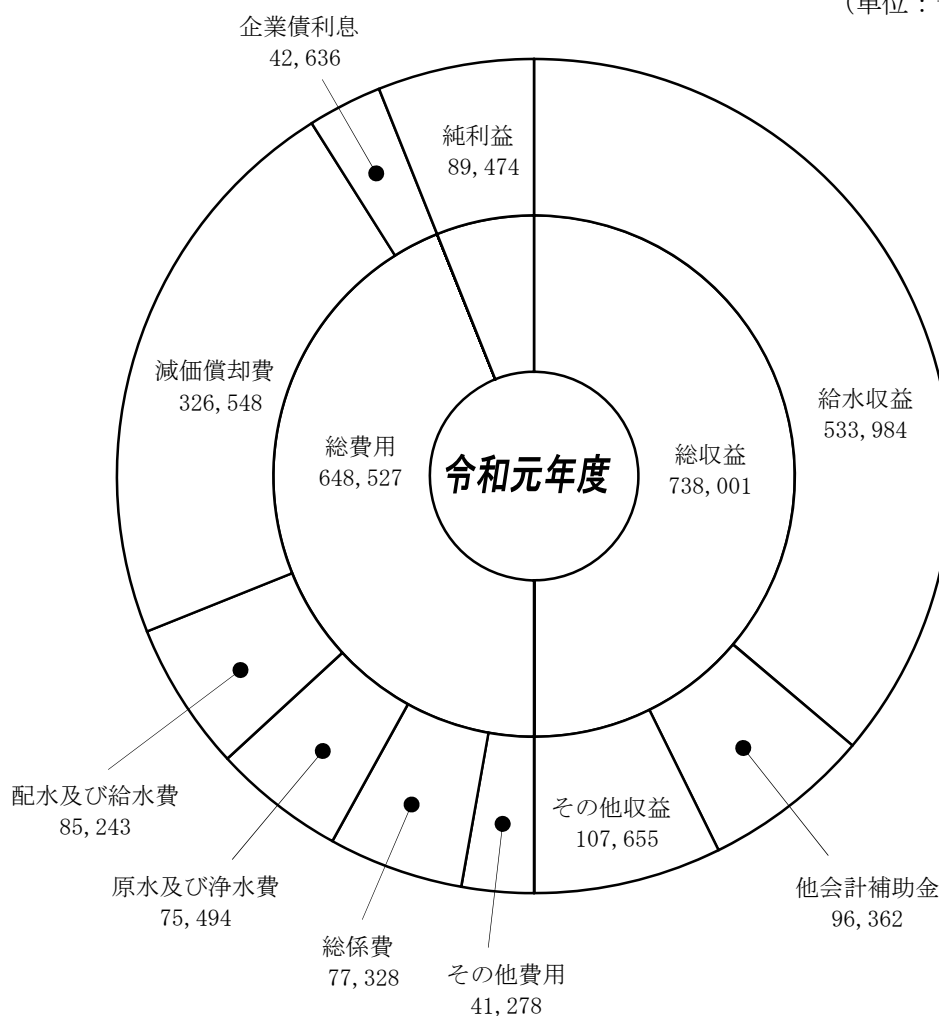
1 総収益及び総費用

(税抜き)

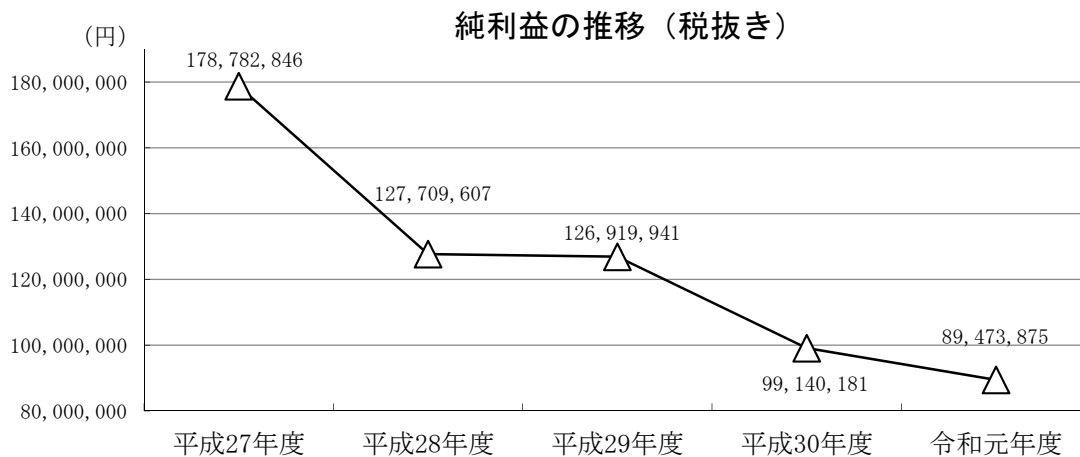
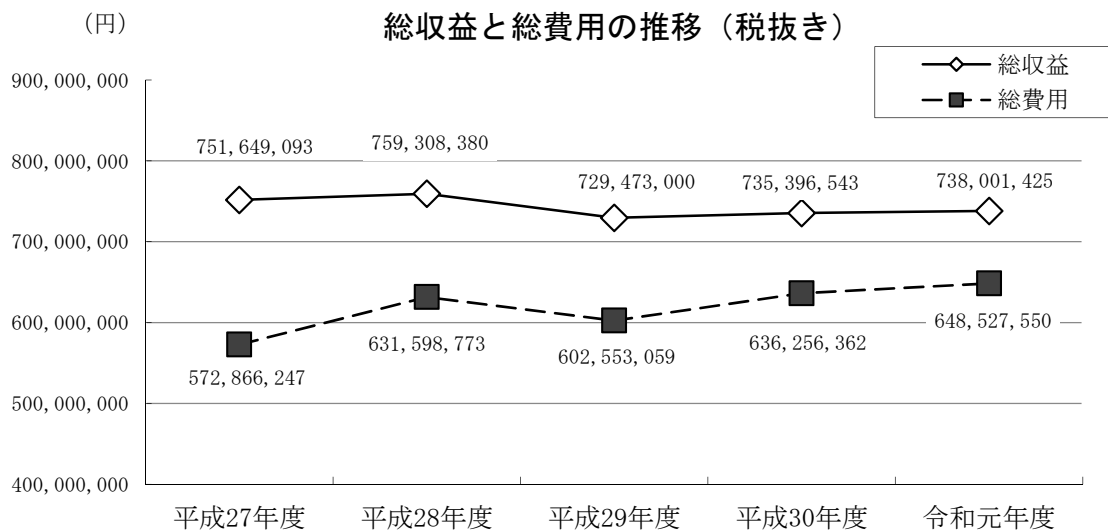
総費用	648,527千円	総収益	738,001千円
純利益	89,474千円		
計	738,001千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)



1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位：円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	751,649,093	759,308,380	729,473,000	735,396,543	738,001,425	2,604,882	0.4
総費用	572,866,247	631,598,773	602,553,059	636,256,362	648,527,550	12,271,188	1.9
純利益	178,782,846	127,709,607	126,919,941	99,140,181	89,473,875	△9,666,306	△9.8

(②1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和元年度の総収益は738,001,425円で、前年度と比べると2,604,882円(0.4%)増加、総費用は648,527,550円で、前年度と比べると12,271,188円(1.9%)増加している。

また、純利益は89,473,875円で、前年度と比べると9,666,306円(9.8%)減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	554,909,754	75.2	569,807,253	77.5	△14,897,499	△2.6
(1) 給水収益	533,983,916	72.3	546,672,750	74.4	△12,688,834	△2.3
(2) その他営業収益	10,889,544	1.5	11,845,518	1.6	△955,974	△8.1
(3) 受託管理収益	10,036,294	1.4	11,288,985	1.5	△1,252,691	△11.1
2 営業外収益	181,893,414	24.6	164,924,249	22.4	16,969,165	10.3
(1) 受取利息及び配当金	370,588	0.0	369,934	0.1	654	0.2
(2) 他会計負担金	3,893,000	0.5	4,599,000	0.6	△706,000	△15.4
(3) 他会計補助金	96,362,000	13.1	81,728,000	11.1	14,634,000	17.9
(4) 長期前受金戻入	63,027,749	8.5	59,869,056	8.1	3,158,693	5.3
(5) 雑収益	18,240,077	2.5	18,358,259	2.5	△118,182	△0.6
3 特別利益	1,198,257	0.2	665,041	0.1	533,216	80.2
(1) 過年度損益修正益	4,972	0.0	0	0.0	4,972	皆増
(2) 長期前受金戻入	1,193,285	0.2	665,041	0.1	528,244	79.4
合計（事業収益）	738,001,425	100.0	735,396,543	100.0	2,604,882	0.4

(②1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度735,396,543円に対し2,604,882円（0.4％）増加の738,001,425円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,489,018,425	1,212,480,121	0	276,538,304	81.4
(1) 収益的収入	738,001,425	672,857,121	0	65,144,304	91.2
(2) 資本的収入	751,017,000	539,623,000	0	211,394,000	71.9
2 過年度分	177,188,003	176,340,445	101,845	745,713	99.5
(1) 収益的収入	59,048,003	58,200,445	101,845	745,713	98.6
(2) 資本的収入	118,140,000	118,140,000	0	0	100.0
合計	1,666,206,428	1,388,820,566	101,845	277,284,017	83.4

(②1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額738,001,425円に対し、収入済額は672,857,121円で、収納率は91.2％（前年度92.0％）である。資本的収入は、調定額751,017,000円に対し、収入済額は539,623,000円で、収納率は71.9％（前年度77.5％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額59,048,003円に対し、収入済額は58,200,445円で、収納率は98.6％（前年度98.8％）である。資本的収入は、調定額118,140,000円に対し、収入済額も同額の118,140,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて277,284,017円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金49,471,137円（うち決算年度中に収納されない令和2年3月分49,034,424円）、未収売電料3,000,430円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金8,077,213円等であり、資本的収入では、他会計出資金211,394,000円である。

過年度分の不納欠損額は、101,845円（8人、25件）である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	603,643,812	93.1	588,789,475	92.6	14,854,337	2.5
(1) 原水及び浄水費	75,494,227	11.6	71,221,676	11.2	4,272,551	6.0
(2) 配水及び給水費	85,243,132	13.2	100,198,399	15.8	△14,955,267	△14.9
(3) 総係費	77,327,818	11.9	66,252,872	10.4	11,074,946	16.7
(4) 減価償却費	326,548,350	50.4	318,338,146	50.0	8,210,204	2.6
(5) 資産減耗費	24,812,332	3.8	15,780,925	2.5	9,031,407	57.2
(6) 受託管理費	14,217,953	2.2	16,997,457	2.7	△2,779,504	△16.4
2 営業外費用	44,738,906	6.9	47,287,228	7.4	△2,548,322	△5.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,636,217	6.6	46,106,540	7.2	△3,470,323	△7.5
(2) 雑支出	2,102,689	0.3	1,180,688	0.2	922,001	78.1
3 特別損失	144,832	0.0	179,659	0.0	△34,827	△19.4
(1) 過年度損益修正損	144,832	0.0	179,659	0.0	△34,827	△19.4
合計（事業費用）	648,527,550	100.0	636,256,362	100.0	12,271,188	1.9

(②1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度636,256,362円に対し12,271,188円（1.9％）増加し、648,527,550円となっている。

営業費用は総費用の93.1％を占め、前年度588,789,475円に対し14,854,337円（2.5％）増加し、603,643,812円となっている。

営業外費用は、前年度47,287,228円に対し2,548,322円（5.4％）減少し、44,738,906円となっている。

特別損失は、前年度179,659円に対し34,827円（19.4％）減少し、144,832円となっている。

(2) 性質別事業費用

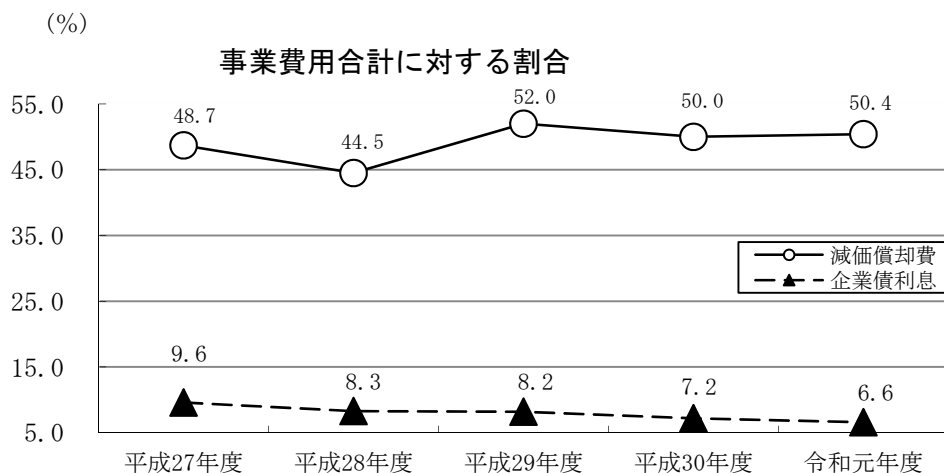
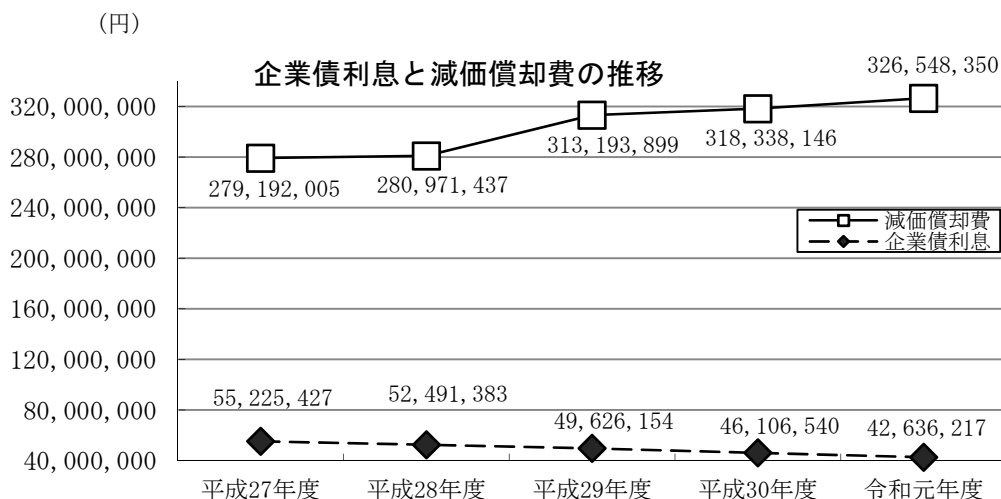
税抜き（単位：円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	61,102,543	9.4	61,217,142	9.6	△114,599	△0.2
2 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0
3 光熱水費	2,782,880	0.4	2,806,273	0.4	△23,393	△0.8
4 印刷製本費	1,300,790	0.2	1,252,643	0.2	48,147	3.8
5 通信運搬費	1,320,648	0.2	1,253,736	0.2	66,912	5.3
6 委託料	73,771,338	11.4	54,543,504	8.6	19,227,834	35.3
7 手数料	7,432,997	1.1	11,962,424	1.9	△4,529,427	△37.9
8 賃借料	13,836,135	2.1	14,056,020	2.2	△219,885	△1.6
9 修繕費	52,228,906	8.1	65,739,200	10.3	△13,510,294	△20.6
10 動力費	18,479,887	2.8	19,469,361	3.1	△989,474	△5.1
11 薬品費	3,088,306	0.5	2,909,441	0.5	178,865	6.1
12 有形固定資産減価償却費	326,548,350	50.4	318,338,146	50.0	8,210,204	2.6
13 固定資産除却費	24,782,344	3.8	15,780,925	2.5	9,001,419	57.0
14 たな卸資産減耗費	29,988	0.0	0	0.0	29,988	皆増
15 企業債利息	42,636,217	6.6	46,106,540	7.2	△3,470,323	△7.5
16 受託管理費	14,217,953	2.2	16,997,457	2.7	△2,779,504	△16.4
17 その他経費	4,968,268	0.8	3,823,550	0.6	1,144,718	29.9
合計	648,527,550	100.0	636,256,362	100.0	12,271,188	1.9

(②1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費326,548,350円（構成比50.4％）、委託料73,771,338円（構成比11.4％）、給料・手当等61,102,543円（構成比9.4％）、修繕費52,228,906円（構成比8.1％）、企業債利息42,636,217円（構成比6.6％）の順になっている。

(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



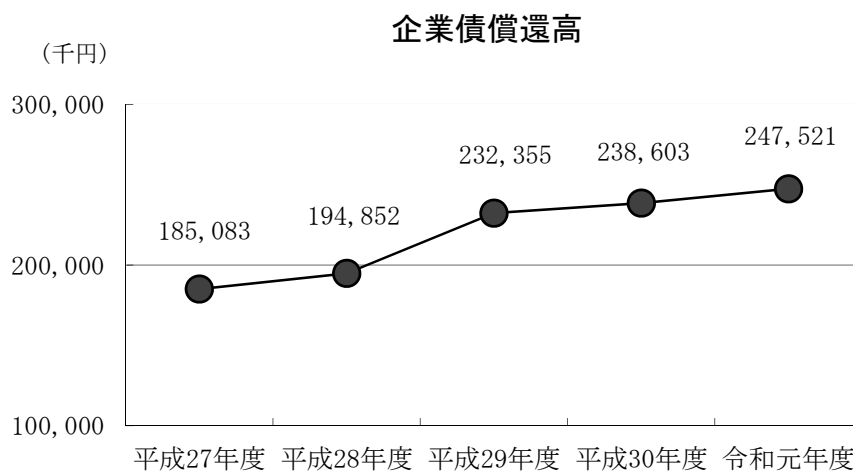
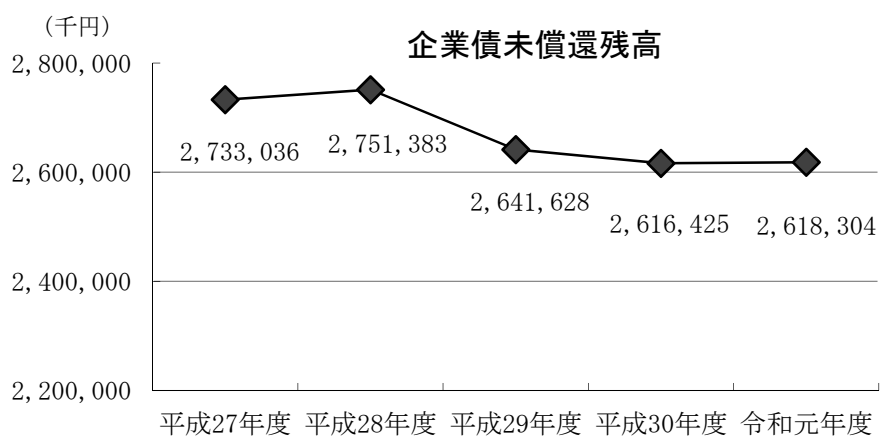
(単位：円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債利息	決算額	55,225,427	52,491,383	49,626,154	46,106,540	42,636,217
	構成比	9.6	8.3	8.2	7.2	6.6
減価償却費	決算額	279,192,005	280,971,437	313,193,899	318,338,146	326,548,350
	構成比	48.7	44.5	52.0	50.0	50.4
経常費用	決算額	572,781,276	631,533,307	602,464,628	636,076,703	648,382,718

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(②1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債未償還残高	2,733,036	2,751,383	2,641,628	2,616,425	2,618,304
企業債償還高	185,083	194,852	232,355	238,603	247,521

(②1308_企業債の推移)

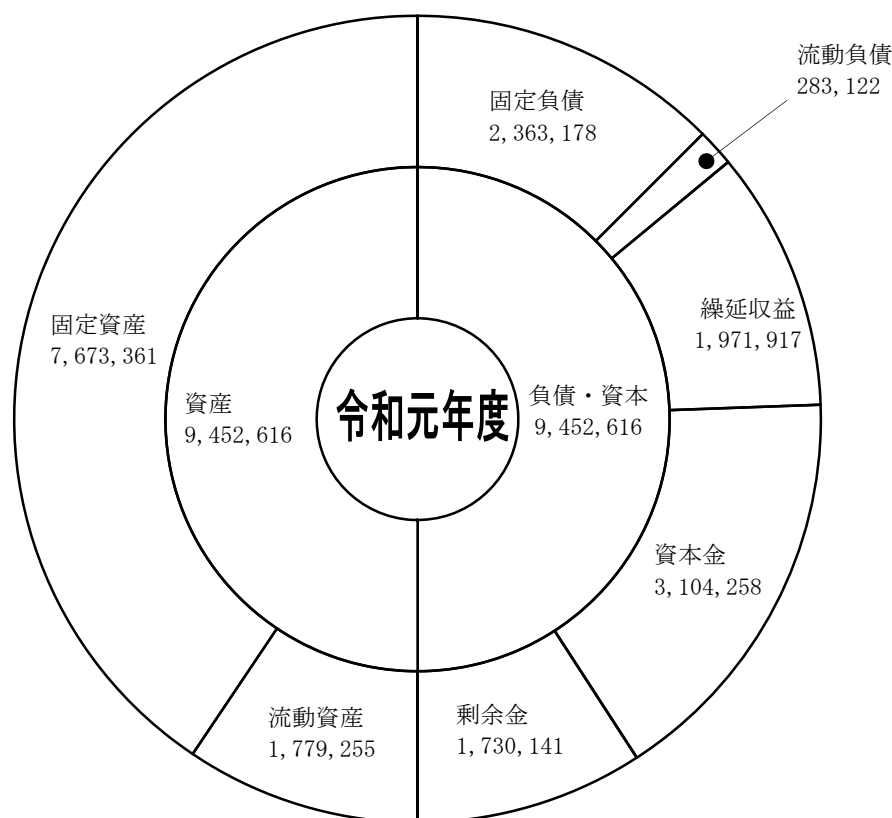
第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	7,673,361千円	(81.2)	負債合計	4,618,217千円	(48.9)
流動資産	1,779,255千円	(18.8)	資本合計	4,834,399千円	(51.1)
計	9,452,616千円	(100.0)	計	9,452,616千円	(100.0)

（単位：千円）



（1401_資産及び負債・資本の状況）

令和元年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度8,928,753,235円に対し523,862,616円（5.9%）増加し、9,452,615,851円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	9,452,615,851	100.0	8,928,753,235	100.0	523,862,616	5.9
1 固定資産	7,673,360,703	81.2	7,220,792,670	80.9	452,568,033	6.3
(1)有形固定資産	7,673,112,803	81.2	7,220,544,770	80.9	452,568,033	6.3
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,779,255,148	18.8	1,707,960,565	19.1	71,294,583	4.2
負 債	4,618,216,441	48.9	4,264,069,700	47.7	354,146,741	8.3
1 固定負債	2,363,177,136	25.0	2,368,904,302	26.5	△5,727,166	△0.2
2 流動負債	283,122,231	3.0	260,239,554	2.9	22,882,677	8.8
3 繰延収益	1,971,917,074	20.9	1,634,925,844	18.3	336,991,230	20.6
(1)長期前受金	3,431,871,955	36.3	3,035,199,435	34.0	396,672,520	13.1
(2)収益化累計額	△1,459,954,881	△15.4	△1,400,273,591	△15.7	△59,681,290	△4.3
資 本	4,834,399,410	51.1	4,664,683,535	52.3	169,715,875	3.6
1 資本金	3,104,258,236	32.8	3,024,016,236	33.9	80,242,000	2.7
2 剰余金	1,730,141,174	18.3	1,640,667,299	18.4	89,473,875	5.5
(1)資本剰余金	76,699,406	0.8	76,699,406	0.9	0	0.0
(2)利益剰余金	1,653,441,768	17.5	1,563,967,893	17.5	89,473,875	5.7
負債・資本合計	9,452,615,851	100.0	8,928,753,235	100.0	523,862,616	5.9

(②1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度7,220,792,670円に対し452,568,033円（6.3%）増加し、7,673,360,703円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より451,127,334円（7.6%）増加し6,398,626,564円、建物が前年度より68,240,279円（22.2%）増加し375,676,350円、機械及び装置は前年度より36,228,122円（4.6%）減少し748,229,097円になっている等である。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,707,960,565円に対し71,294,583円（4.2%）増加し、1,779,255,148円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より43,984,743円（2.9%）減少し1,457,614,621円、未収金は前年度より113,289,048円（57.4%）増加し310,568,560円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額8,943,623円から2,128,344（23.8%）増加して、当年度末在庫額は11,071,967円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度2,368,904,302円に対し5,727,166円（0.2%）減少し、2,363,177,136円になっている。内訳は、企業債の減少である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度260,239,554円に対し22,882,677円（8.8%）増加し、283,122,231円になっている。

内訳は、未払金が前年度より15,454,731円（225.4%）増加し22,309,842円、企業債が前年度より7,606,098円（3.1%）増加し255,127,166円になっていること等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、前年度1,634,925,844円に対し336,991,230円（20.6%）増加し、1,971,917,074円になっている。

内訳は、長期前受金が前年度より396,672,520円（13.1%）増加し3,431,871,955円、収益化累計額は△1,459,954,881円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、前年度3,024,016,236円に対し80,242,000円（2.7%）増加し、3,104,258,236円になっている。

その内訳は、一般会計出資金の受入れ80,242,000円である。

(7) 剰余金

剰余金は、前年度1,640,667,299円に対し89,473,875円（5.5%）増加し、1,730,141,174円になっている。

その内訳は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金等である。

2 受贈財産

令和元年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

令和元年度の年間配水量 $2,778,634\text{m}^3$ に対する年間有収水量は $2,143,334\text{m}^3$ で有収率は、受託小規模給水区域での実績が前年度に比べ2.9ポイント減少したものの、事業規模が大きい上水道区域及び簡易水道区域において平成30年度までに実施してきた漏水対策の効果等により、上水道区域では対前年度比0.1ポイント増の81.0%、簡易水道区域では対前年度比0.2ポイント増の65.8%であったことなどにより、前年度と同じ77.1%であった。

一方、給水原価は遠野東工業団地への配水を目的とした、佐比内簡易水道の上水道への統合事業の工事に伴う減価償却費等の増加により、供給単価 $251.64\text{円}/\text{m}^3$ （対前年度比0.75円減）を16.94円上回る $268.58\text{円}/\text{m}^3$ となり、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は93.7%（対前年度比4.2ポイント減）となり、昨年度に引続き100%を割る結果となった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、平成30年1月に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる諸施策の着実な推進のために、「遠野市水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が図られ、「市民と一緒に支える水道」という基本理念の下、更なる経営努力によってより効果的・効率的な高品質の市民サービスが継続提供されることを期待する。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の主な説明

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	429,586,700	442,534,978	△12,948,278	115,286,760	115,983,290	△696,530
	(1) 給 水 収 益	420,079,549	431,933,825	△11,854,276	113,904,367	114,738,925	△834,558
	(2) そ の 他 営 業 収 益	9,507,151	10,601,153	△1,094,002	1,382,393	1,244,365	138,028
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	365,290,655	331,145,103	34,145,552	224,135,204	240,646,915	△16,511,711
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	41,937,864	39,792,664	2,145,200	33,556,363	31,429,012	2,127,351
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	42,369,454	40,861,169	1,508,285	42,873,678	59,337,230	△16,463,552
	(3) 総 係 費	75,953,852	64,819,611	11,134,241	1,373,966	1,433,261	△59,295
	(4) 減 価 償 却 費	193,264,839	181,887,164	11,377,675	133,283,511	136,450,982	△3,167,471
	(5) 資 産 減 耗 費	11,764,646	3,784,495	7,980,151	13,047,686	11,996,430	1,051,256
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	64,296,045	111,389,875	△47,093,830	△108,848,444	△124,663,625	15,815,181
3	営 業 外 収 益 (D)	83,757,130	78,042,752	5,714,378	98,136,284	86,881,497	11,254,787
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	370,588	369,934	654	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	2,398,088	2,830,154	△432,066	1,494,912	1,768,846	△273,934
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	18,100,000	17,833,000	267,000	78,262,000	63,895,000	14,367,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	45,095,934	39,083,465	6,012,469	17,931,815	20,785,591	△2,853,776
	(5) 雑 収 益	17,792,520	17,926,199	△133,679	447,557	432,060	15,497
4	営 業 外 費 用 (E)	13,159,658	12,609,880	549,778	31,579,248	34,677,348	△3,098,100
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,056,969	11,429,192	△372,223	31,579,248	34,677,348	△3,098,100
	(2) 雑 支 出	2,102,689	1,180,688	922,001	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	134,893,517	176,822,747	△41,929,230	△42,291,408	△72,459,476	30,168,068
5	特 別 利 益 (G)	80,579	7,454	73,125	1,117,678	657,587	460,091
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	4,972	0	4,972
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	80,579	7,454	73,125	1,112,706	657,587	455,119
6	特 別 損 失 (H)	107,427	150,178	△42,751	37,405	29,481	7,924
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	107,427	150,178	△42,751	37,405	29,481	7,924
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	134,866,669	176,680,023	△41,813,354	△41,211,135	△71,831,370	30,620,235

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
令和元年度	平成30年度	比較増減	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
10,036,294	11,288,985	△1,252,691	554,909,754	569,807,253	△14,897,499	△2.6
0	0	0	533,983,916	546,672,750	△12,688,834	△2.3
0	0	0	10,889,544	11,845,518	△955,974	△8.1
10,036,294	11,288,985	△1,252,691	10,036,294	11,288,985	△1,252,691	△11.1
14,217,953	16,997,457	△2,779,504	603,643,812	588,789,475	14,854,337	2.5
0	0	0	75,494,227	71,221,676	4,272,551	6.0
0	0	0	85,243,132	100,198,399	△14,955,267	△14.9
0	0	0	77,327,818	66,252,872	11,074,946	16.7
0	0	0	326,548,350	318,338,146	8,210,204	2.6
0	0	0	24,812,332	15,780,925	9,031,407	57.2
14,217,953	16,997,457	△2,779,504	14,217,953	16,997,457	△2,779,504	△16.4
△4,181,659	△5,708,472	1,526,813	△48,734,058	△18,982,222	△29,751,836	△156.7
0	0	0	181,893,414	164,924,249	16,969,165	10.3
0	0	0	370,588	369,934	654	0.2
0	0	0	3,893,000	4,599,000	△706,000	△15.4
0	0	0	96,362,000	81,728,000	14,634,000	17.9
0	0	0	63,027,749	59,869,056	3,158,693	5.3
0	0	0	18,240,077	18,358,259	△118,182	△0.6
0	0	0	44,738,906	47,287,228	△2,548,322	△5.4
0	0	0	42,636,217	46,106,540	△3,470,323	△7.5
0	0	0	2,102,689	1,180,688	922,001	78.1
△4,181,659	△5,708,472	1,526,813	88,420,450	98,654,799	△10,234,349	△10.4
0	0	0	1,198,257	665,041	533,216	80.2
0	0	0	4,972	0	4,972	皆増
0	0	0	1,193,285	665,041	528,244	79.4
0	0	0	144,832	179,659	△34,827	△19.4
0	0	0	144,832	179,659	△34,827	△19.4
0	0	0	0	0	0	0.0
△4,181,659	△5,708,472	1,526,813	89,473,875	99,140,181	△9,666,306	△9.8

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	7,673,360,703	7,220,792,670	452,568,033	6.3
(1) 有 形 固 定 資 産	7,673,112,803	7,220,544,770	452,568,033	6.3
イ 土 地	131,333,874	130,589,994	743,880	0.6
ロ 建 物	375,676,350	307,436,071	68,240,279	22.2
ハ 構 築 物	6,398,626,564	5,947,499,230	451,127,334	7.6
ニ 機 械 及 び 装 置	748,229,097	784,457,219	△36,228,122	△4.6
ホ 車 両 運 搬 具	2,899,812	3,776,443	△876,631	△23.2
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,867,106	3,699,813	167,293	4.5
ト 建 設 仮 勘 定	12,480,000	43,086,000	△30,606,000	△71.0
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,779,255,148	1,707,960,565	71,294,583	4.2
(1) 現 金 預 金	1,457,614,621	1,501,599,364	△43,984,743	△2.9
(2) 未 収 金	310,568,560	197,279,512	113,289,048	57.4
(3) 貯 蔵 品	11,071,967	8,943,623	2,128,344	23.8
(4) 立 替 金	0	138,066	△138,066	皆減
資 産 合 計	9,452,615,851	8,928,753,235	523,862,616	5.9

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債の部				
勘定科目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,363,177,136	2,368,904,302	△5,727,166	△0.2
(1) 企業債	2,363,177,136	2,368,904,302	△5,727,166	△0.2
4 流動負債	283,122,231	260,239,554	22,882,677	8.8
(1) 企業債	255,127,166	247,521,068	7,606,098	3.1
(2) 未払金	22,309,842	6,855,111	15,454,731	225.4
(3) 引当金	4,780,666	4,743,234	37,432	0.8
(4) その他流動負債	904,557	1,120,141	△215,584	△19.2
5 繰延収益	1,971,917,074	1,634,925,844	336,991,230	20.6
(1) 長期前受金	3,431,871,955	3,035,199,435	396,672,520	13.1
イ 補助金	1,462,953,897	1,277,458,459	185,495,438	14.5
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	915,505,880	915,627,896	△122,016	△0.0
ニ 工事負担金	493,371,159	493,371,159	0	0.0
ホ その他長期前受金	439,503,912	228,204,814	211,299,098	92.6
(2) 収益化累計額	△1,459,954,881	△1,400,273,591	△59,681,290	△4.3
負債合計	4,618,216,441	4,264,069,700	354,146,741	8.3

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	3,104,258,236	3,024,016,236	80,242,000	2.7
(1) 資 本 金	3,104,258,236	3,024,016,236	80,242,000	2.7
7 剰 余 金	1,730,141,174	1,640,667,299	89,473,875	5.5
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,653,441,768	1,563,967,893	89,473,875	5.7
イ 減 債 積 立 金	901,156,516	896,156,516	5,000,000	0.6
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	752,285,252	667,811,377	84,473,875	12.6
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
資 本 合 計	4,834,399,410	4,664,683,535	169,715,875	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,452,615,851	8,928,753,235	523,862,616	5.9

令和元年度キャッシュ・フロー（前年度比較）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	89,473,875	99,140,181	△ 9,666,306
減価償却費	326,548,350	318,338,146	8,210,204
固定資産除却費	24,782,344	15,780,925	9,001,419
引当金の増減額(△は減少)	37,432	919,147	△ 881,715
長期前受金戻入額	△ 64,221,034	△ 60,534,097	△ 3,686,937
受取利息及び受取配当金	△ 370,588	△ 369,934	△ 654
支払利息	42,636,217	46,106,540	△ 3,470,323
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,035,048	△ 20,345,694	310,646
未払金の増減額(△は減少)	299,652	△ 11,076,699	11,376,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,518,863	△ 377,145	△ 2,141,718
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 17,531,672	△ 8,520,247	△ 9,011,425
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 215,584	△ 12,197,097	11,981,513
小計	378,885,081	366,864,026	12,021,055
利息及び配当金の受取額	370,588	369,934	654
利息の支払額	△ 42,636,217	△ 46,106,540	3,470,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	336,619,452	321,127,420	15,492,032
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 790,846,127	△ 628,035,865	△ 162,810,262
国庫補助金等による収入	209,981,000	115,265,062	94,715,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,865,127	△ 512,770,803	△ 68,094,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,400,000	213,400,000	36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,521,068	△ 238,602,932	△ 8,918,136
他会計からの出資による収入	198,382,000	106,613,000	91,769,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,260,932	81,410,068	118,850,864
資金増加額（又は減少額）	△ 43,984,743	△ 110,233,315	66,248,572
資金期首残高	1,501,599,364	1,611,832,679	△ 110,233,315
資金期末残高	1,457,614,621	1,501,599,364	△ 43,984,743

別表 4

経営分析表

(単位：％・回)

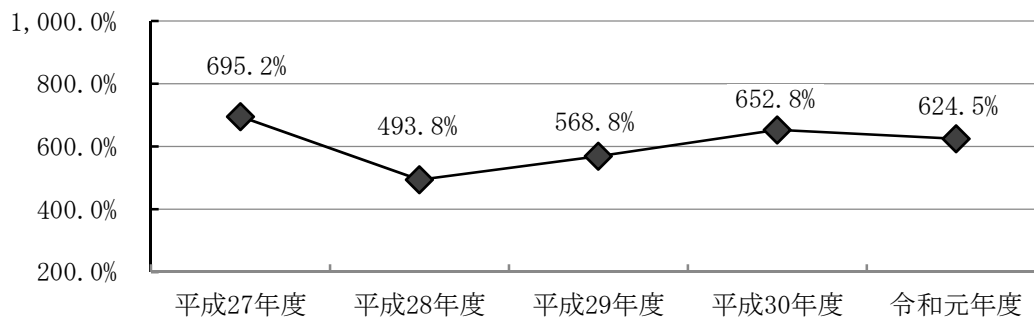
区 分		算 式		29年度	30年度	元年度
資産および資本構成比率	当 座 比 率	$\frac{\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\}}{\div 流動負債} \times 100$	％	568.8	652.8	624.5
	自己資本構成比率	自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) $\times 100$	％	68.8	70.6	72.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) $\times 100$	％	83.1	83.3	83.7
	固 定 比 率	固定資産 \div 自己資本 $\times 100$	％	116.7	114.6	112.7
	固定資産構成比率	固定資産 \div 総資産 $\times 100$	％	80.3	80.9	81.2
	固定負債構成比率	固定負債 \div 総資本 (負債 + 資本合計) $\times 100$	％	27.8	26.5	25.0
	流 動 比 率	流動資産 \div 流動負債 $\times 100$	％	571.7	656.3	628.4
	企業債償還元金対 減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 \div (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) $\times 100$	％	91.6	92.3	93.9
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2\}}$	回	0.3	0.3	0.3
	未 収 金 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2\}}$	回	7.3	4.0	2.2
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div \{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2\}}$	回	0.1	0.1	0.1
損 益 に 関 す る 諸 比 率	総 収 支 比 率	総収益 \div 総費用 $\times 100$	％	121.1	115.6	113.8
	営 業 収 支 比 率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{\div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$	％	103.9	97.7	92.4
	総 資 本 利 益 率	当年度経常損益 \div $\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2\} \times 100$	％	1.5	1.1	1.0

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

別表4 経営分析表の主な説明

1 当座比率 $\{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)\} \div 流動負債 \times 100$

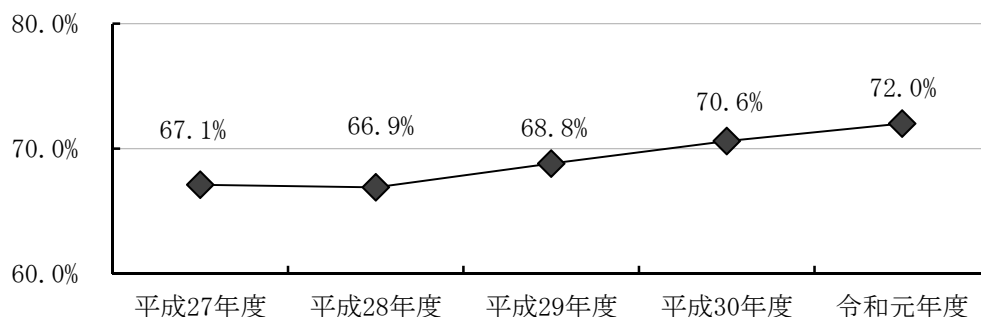
流動負債に対する現金預金及び未収金などの当座資産の割合を表す。短期的な支払能力を示す指標である。



(1501_当座比率)

2 自己資本構成比率 $自己資本 \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

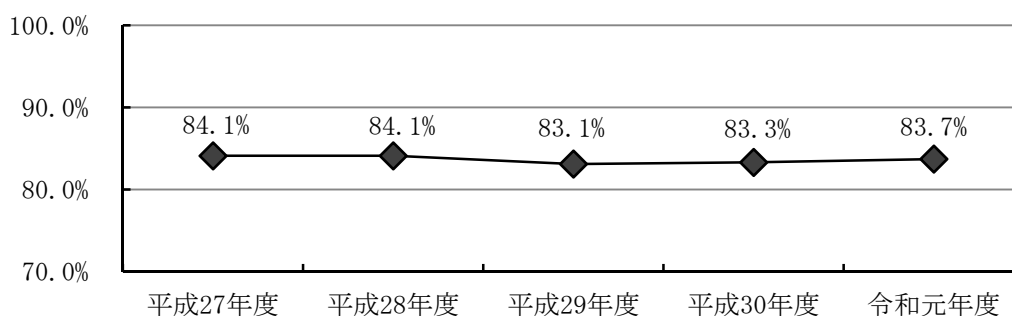
総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表す。自己資本は支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、長期的財務の安全性を示す指標である。



(1502_自己資本構成比率)

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (固定負債 + 自己資本) \times 100$

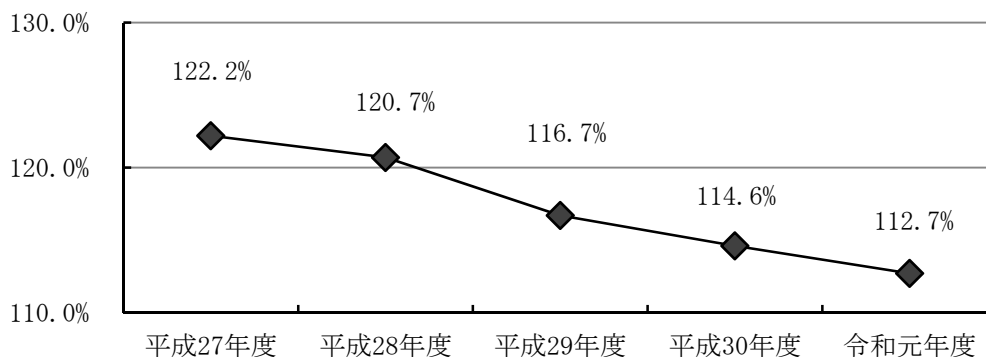
固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金等の長期の安定した資金によって調達されているかを示す。事業の固定的・長期的安全性を示す指標である。



(1503_固定資産対長期資本比率)

4 固定比率 $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100$

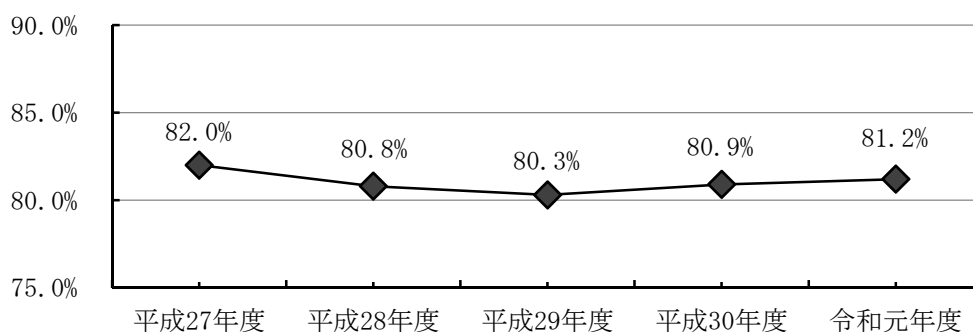
自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合である。固定資産への投下額が自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本によって賄われていることになる。



(1504_固定比率)

5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

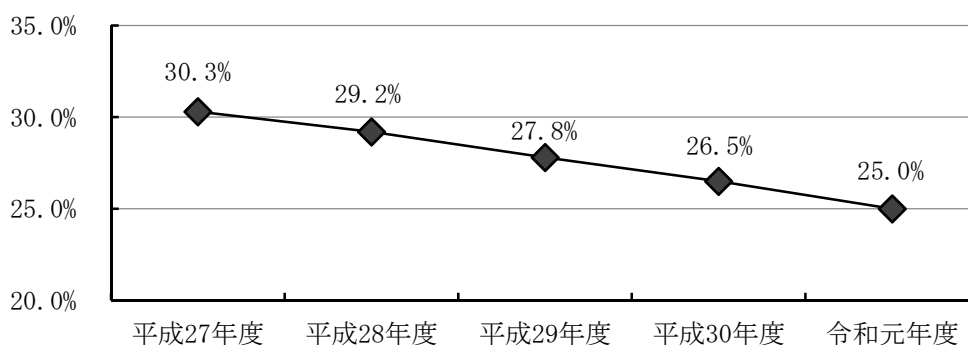
資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）の中の固定資産の割合を表す。一般に、支払能力からみればこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業のように施設型事業で、かつ企業債償還元金対減価償却額比率が100%に近い場合、企業内部に資金が留保される率が低く、固定資産構成比率は高くなる。



(1505_固定資産構成比率)

6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債+資本合計)} \times 100$

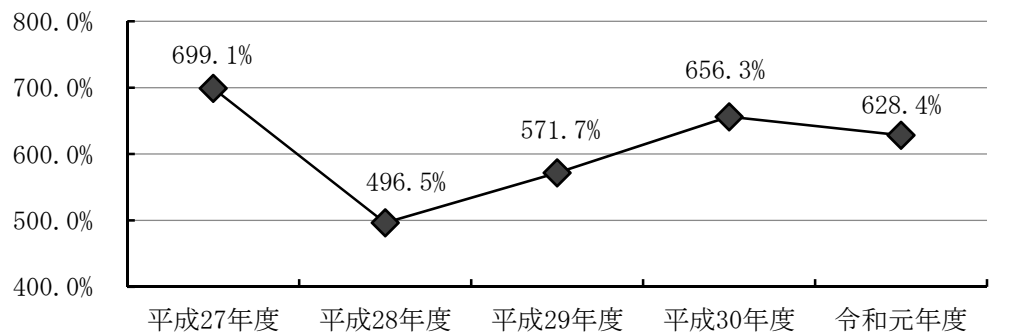
自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を表すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。



(1506_固定負債構成比率)

7 流動比率 流動資産÷流動負債×100

流動負債に対する流動資産の割合を表す。流動負債に対する返済能力を示している。

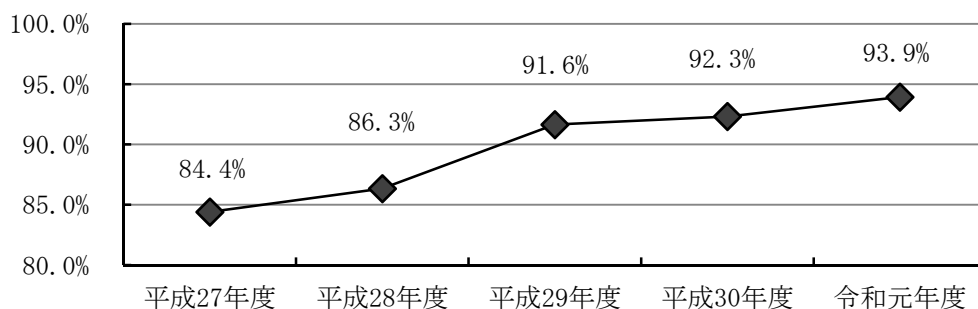


(1507_流動比率)

8 企業債償還元金対減価償却額比率

建設改良のための企業債償還元金÷(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を表す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見る指標である。

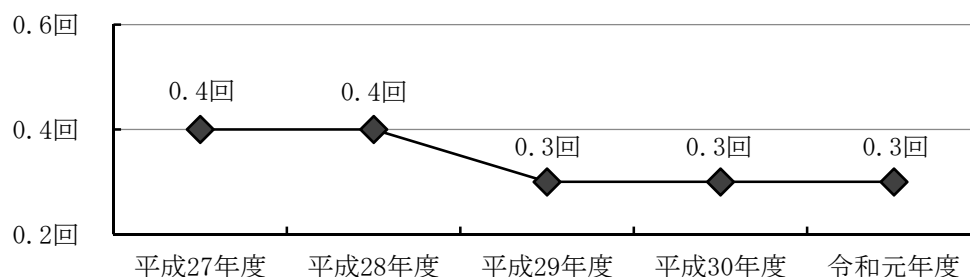


(1508_企業債償還元金対減価償却額比率)

9 流動資産回転率

(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

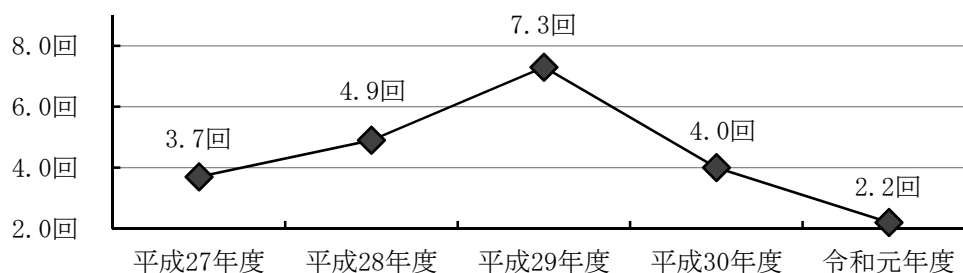
流動資産の営業収益に対する回転度合を示す。流動資産がどの程度経営活動に有効に活用されているかを判断する指標である。



(1509_流動資産回転率)

10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

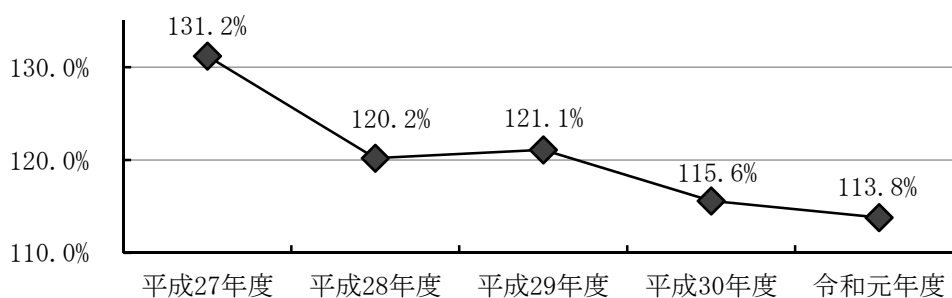
未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。



(1510_未収金回転率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

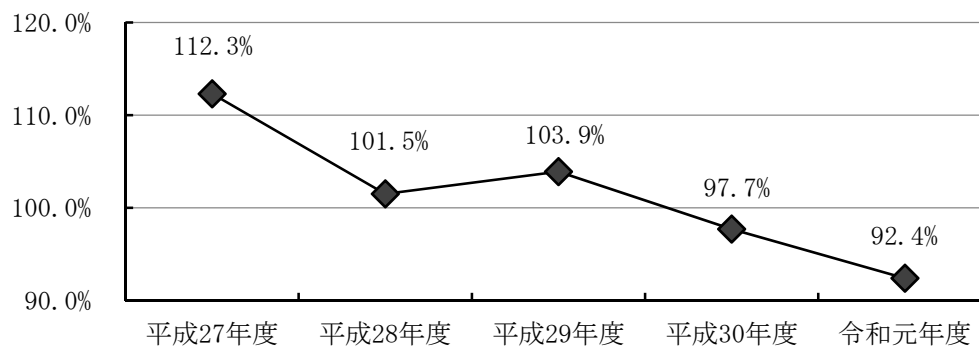
総収益に対する総費用の割合を表す。収益性を見る代表的な指標で、指数は高い方が良い。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

通常の営業費用を料金等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標である。指数は高い方が良い。



(1512_営業収支比率)